

【R8.6月補正予算額 652百万円】

防災・危機管理部消防安全課産業保安室（029-301-3594）

LPガス販売事業者を通じてLPガス料金の値引きを行い、物価高に伴う一般消費者等の負担軽減を図ります。

【支援対象】

県内一般消費者等（約80万世帯）
※LPガス販売事業者を通じて支援

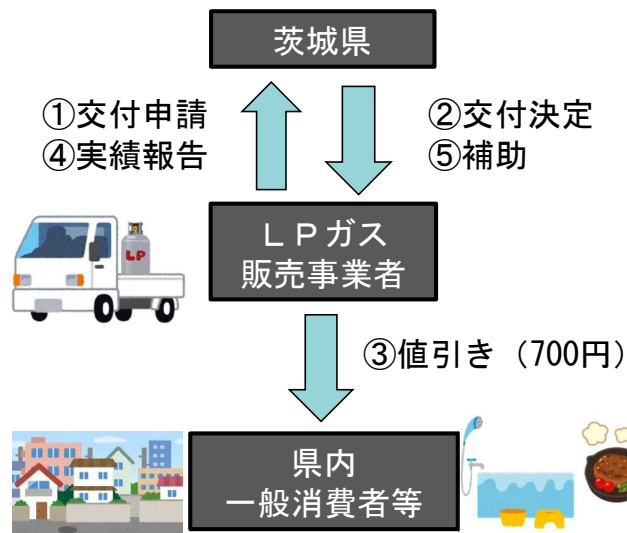
【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
2026年7～9月分	700円／世帯

【補助方法】

LPガス販売事業者に対し、LPガス料金の値引き実績に応じて補助

＜支援の仕組み＞



特別高圧受電施設等電気料金支援事業

【R8.6月補正予算額 181百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3550）

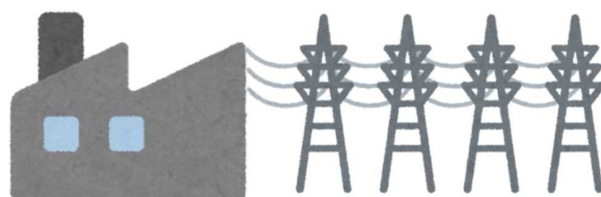
国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する事業者等に対し、電気料金の一部を支援することにより、物価高に伴う中小企業等の負担軽減を図ります。

【支援対象】

特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等に入居するテナント含む）等、病院

【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
2026年7月、9月分	1.8 円／kWh
2026年8月分	2.3 円／kWh



【補助方法】

中小企業等に対し、電力量使用実績に応じて補助
（2026年10月以降）